

投資情報ウィークリー

2022年7月11日号
 調査情報部

相場見通し

■先週の日本株

先週は、米 ISM 製造業指数の下振れなど、景気後退懸念による世界的な株安傾向、商品価格下落などから景気敏感株中心に売られ、日経平均は6日に26051.19円の安値を付けたが、週後半にかけてはその懸念が和らぎ、欧米株式市場が反発、日本株も買い戻された。特に直近に安値を付けた半導体関連株は週後半にかけ戻りが比較的大きかった。きっかけはサムスン電子の決算、4~6月期の売上高が77兆ウォンと前年同期比で21%増加、市場予想より悪くなかったため。ただ、マイクロン・テクノロジーが6~8月期の売上高(中央値)を前年同期比13%減と予想したように、スマホ、PCなど最終製品の需要動向、それに伴うメモリー製品の需要と価格動向が依然不透明。尤も、SEAJによると2022年度の日本製半導体製造装置の販売額は前年度比17%増の4兆283億円(5P参照)と過去最高となる見通し。好不調の波はあるものの、デジタル、電動化の進展で中長期的には半導体需要の拡大が見込まれ、半導体関連銘柄の押し目(今後の決算発表で競争力の有無を確認し)を狙っていきたい。

■CPIショックが再びあるか

今週は、重要イベントが相次ぐ。まず、13日発表の米6月CPIに注意。ガソリン価格の高止まりなどから市場予想は前年比+8.8%と5月の同+8.6%を上回る。再び「CPIショック」とならないか、今月末のFOMCに向けて見極めたい。ただ、市場の高インフレに対する警戒は先月に比べて遥かに強いのも事実。先週に見られたような景気後退リスクによる長期金利低下、グロース株の買戻しというシナリオも頭に入れておきたい(下図は米10年債利回りとナスダック100の推移)。バイデン大統領は13日から中東を歴訪する予定。先週は一時100ドルの大台を割り込んだものの、原油価格は高値圏での推移が続いている。OPECプラスは6月末の会合で7、8月の増産計画を維持したが、未だ増産計画目標未達であり、サウジとの交渉で増産合意を引き出せるか、ロシア産原油価格の上限設定案の動向とともに注目される。また、中国の4~6月期GDPは15日に発表予定。市場予想は前年同期比+1%台だが、ロックダウンの影響でマイナス成長だった見方も。ただ、肝心なのは政府の対応で、景気刺激的な政策が見えればネガティブ材料にならないだろう。14日のJPモルガン、モルガン・スタンレーを皮切りに決算発表シーズン入り。GDPなどマクロの下方修正に比べて現在のアナリスト予想は楽観的で、今後下方修正が増えるとの警戒感が煽る。日本も先週から3~5月期、今月下旬にはグローバル製造業の4~6月期の決算発表が本格化する。消費関連はコロナ禍からの回復から概ね好業績だったが……。なお、各報道によると、10日投開票の参議院選挙で与党が改選過半数である63議席を超える勢いという。過去の例から見ると、与党が勝利した場合は政策期待が高まり、海外投資家の買いから日経平均は年末に向けて底堅く推移することが多く、今回も期待したい。尤も、岸田政権が早急な財政再建を模索せず、選挙公約及び骨太の方針で打ち出した政策を着実に実行することが日本株高の条件となりそうだ。(増田 克実)



投資のヒント

☆日経平均採用で中期トレンドが転換してきた主な銘柄群

日経平均は7日時点で、13週・26週の両移動平均線の下位に位置しており、緩やかな下降トレンドが継続している。一方個別では、下降トレンドから移行し、右図の③「底打ち」・②「上昇トレンド予備群」の位置にある銘柄が、日経平均採用銘柄の中で、それぞれ24銘柄・16銘柄存在する。下表には、これら銘柄群を掲載したが、業種では食品銘柄が目立つ他、信用・貸借倍率が1倍未満で取組が良好な銘柄が散見される。週足と併せて日足でもテクニカル的に好位置にある銘柄もあり、注目したい。

(野坂 晃一)

株価と2本の移動平均の位置関係

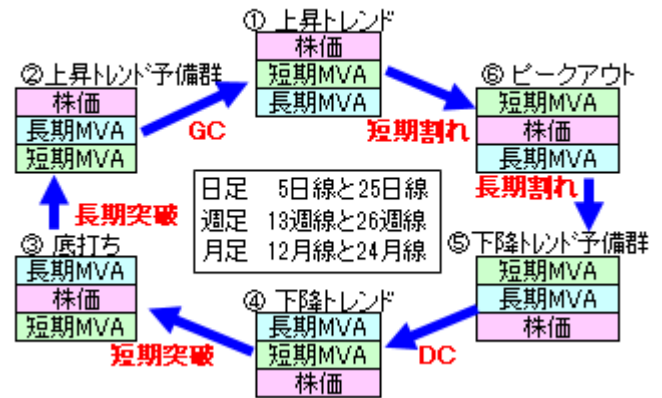


表. 日経平均採用で中期トレンドが転換してきた主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	日足分類	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	週足分類
4151	協和キリン	3180	32.2	2.29	1.5	9.9	0.95	1.85	2.41	7.65	1	11.64	10.48	2
8267	イオン	2650	89.7	2.28	1.35	19.7	0.89	0.7	9.18	14.54	1	11.07	6.58	2
4523	エーザイ	6153	30.9	2.35	2.6	3.7	7.03	3.71	3.72	12.1	1	10.78	7.98	2
2269	明治HD	7110	16	1.48	2.39	-0.5	3.64	1.9	3.58	9.25	1	9.02	6.31	2
2802	味の素	3507	24.4	2.73	1.65	1.2	0.74	0.11	3.88	11.35	1	8.13	6.13	2
6367	ダイキン	22160	28.4	3.29	0.9	5.3	4.69	12.75	1.21	4.57	1	7.51	2.94	2
2413	エムスリー	4246	52.4	11.17	0.47	-11.6	6.03	1.08	4.51	11.46	1	7.34	1.96	2
7269	スズキ	4261	15.3	1.1	2.13	-16.3	3.21	1.73	0.75	3.31	1	7.02	1.06	2
4901	富士フイルム	7632	15.9	1.22	1.57	-2.1	9.48	-	2.18	5.72	1	6	3.72	2
2282	日ハム	4355	13.5	0.93	2.52	-13.4	0.21	0.03	1.53	4.61	1	5.91	4.03	2
6954	ファナック	21880	25.1	2.72	2.28	6.6	2.84	1.35	2.51	3.05	1	5.38	2.99	2
2871	ニチレイ	2443	14.9	1.49	2.12	0.7	5.92	9.41	2.04	5.9	1	4.61	0.47	2
1803	清水建	749	10.7	0.67	2.8	38.8	1.53	0.37	0.69	2.16	1	4.59	1.46	2
9008	京王	4905	93.5	1.74	0.81	151.6	2.36	1.86	0.82	4.93	1	4.43	1.06	2
3401	帝人	1418	9.7	0.61	3.87	4.6	3.39	33.15	0.63	1.59	1	3.39	2.4	2
1925	ハウス	3230	9.7	1.04	4.02	-10.4	2.96	0.21	2.01	3.4	1	3.11	0.95	2
6503	三菱電	1457	14.3	1.03	2.74	5.5	3.87	7.18	0.18	0.83	1	3.09	3.06	2
2002	日清粉G	1647	26.4	1.09	2.36	-5	4.42	1.06	1.93	6.3	1	1.7	0.43	2
1928	積ハウス	2336.5	9.8	1.02	4.02	1.7	1.74	0.83	0.65	0.49	2	2.51	1.15	2
5801	古河電	2235	11.2	0.56	2.68	32.2	8.58	10.37	-0.03	-0.08	4	2.1	0.43	2
1333	マルハニチロ	2514	8.1	0.81	2.18	-9.4	0.27	0.23	-0.64	1.66	6	4.25	2.89	2
1812	鹿島	1506	8.7	0.78	3.85	-19.8	1.52	1	-1.14	1.75	6	3.67	2.82	2
6178	日本郵政	969.8	8.8	0.28	5.15	-29.4	8.91	1.41	-0.69	0.68	6	3.62	2.45	2
8309	三井住友トラ	4173	8.1	0.57	4.79	15.4	0.98	0.54	-0.6	0.58	6	2.86	2.76	2
2801	キッコマン	7810	38.3	4.18	0.78	1.4	1.73	0.8	4.16	11.59	1	7.04	-1.1	3
5332	TOTO	4570	18.6	1.91	2.18	-3.3	2.88	4.13	1.42	3.96	1	4.05	-1.05	3
4507	塩野義	7010	15.5	2.16	1.71	33.1	20.41	153.25	1.83	3.09	1	1.83	-2.03	3
6674	GSユアサ	2200	14.7	0.82	2.27	13.4	0.66	102.33	1.68	2.26	1	0.88	-3.56	3
8604	野村	501	6.5	0.51	6.98	40.8	8.71	-	0.3	0.6	1	0.76	-1.74	3
4911	資生堂	5577	50.6	4.03	1.79	-	2.43	56.2	1.71	3.75	1	0.72	-4.41	3
2531	宝HLD	1019	12.5	1.11	2.84	-29.7	1.39	164	0.83	3.72	1	0.67	-4.7	3
1721	コムシスHD	2582	11.7	0.93	3.87	-8	1.75	3.26	0.31	2.05	1	0.58	-2.1	3
8001	伊藤忠	3792	7.6	1.32	3.42	-14.8	2.88	10.1	0.93	1.65	1	0.45	-0.55	3
8697	日本取引所	2084.5	24.4	3.48	2.49	-10.8	2.16	7.32	1.88	0.76	2	2.87	-3.41	3
6506	安川電	4490	22.3	4.03	1.42	33.6	1.57	2.41	2.62	0.98	2	2	-1.62	3
4061	デンカ	3335	9.9	0.99	4.34	12.4	16.93	-	1.83	1.88	2	0.4	-4.05	3
4043	トクヤマ	1747	7.1	0.55	4	-3.3	7.45	98.5	1.31	-0.35	3	1.25	-0.47	3
7205	日野自	704	-	0.88	-	-42.1	18.29	12.52	1.29	-0.71	3	1.1	-11.7	3
5802	住友電	1448.5	11.2	0.63	3.45	19.4	20.32	2.51	0.07	-2.1	3	0.31	-1.53	3
8316	三井住友FG	4004	7.5	0.45	5.49	1.9	8.74	3.69	-0.62	-0.63	4	0.97	-0.94	3

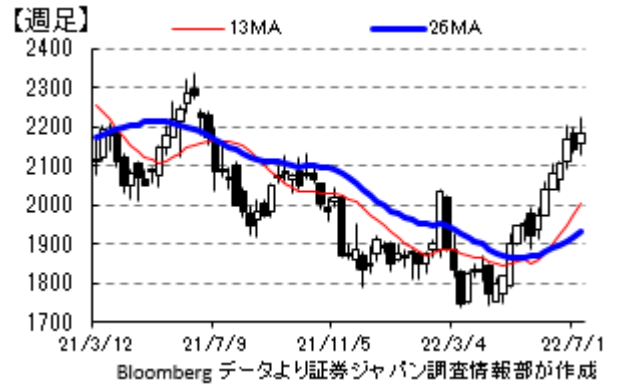
※指標は7/7日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

2503 キリン HD

22年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上収益が前年比1.8%増の4167.4億円、事業利益が同21.8%減の259.1億円となった。ヘルスサイエンス領域や協和キリン、コーク・ノースイーストの北米事業などが好調で、増収となったものの、日本や豪州で新型コロナの影響から業務用を中心に苦戦し、減益となった。キリンビールではプレミアム商品の「芳醇496」や「発酵レモンソー」が好調だったものの、主力の「一番搾り」が家庭用を中心に苦戦した。また、ビールサーバー「Home Tap」は会員数が約11万人で、顧客満足度は90%以上と順調だ。キリンビバレッジではプラズマ乳酸菌飲料が好調なほか、「午後の紅茶」も無糖商品を中心に堅調だった。豪州のライオンはオミクロン株や洪水の影響で厳しい推移となる一方、北米のクラフトビールは好調だった。ヘルスサイエンスのプラズマ乳酸菌関連売上げが大きく伸びたほか、協和キリンではグローバル戦略品が好調だった。通期見通しは据え置かれているが、コロナ禍からの回復で業務用の改善が見込まれるほか、「一番搾り」のブランドクオリティ向上による競争力強化が奏功している。原材料高や物流費の高騰は価格改定や高単価品の拡大でカバーするとみられる。なお、マンマーの撤退損失はまだ未確定だが、事業価値に相当する回収額を目指すとしている。

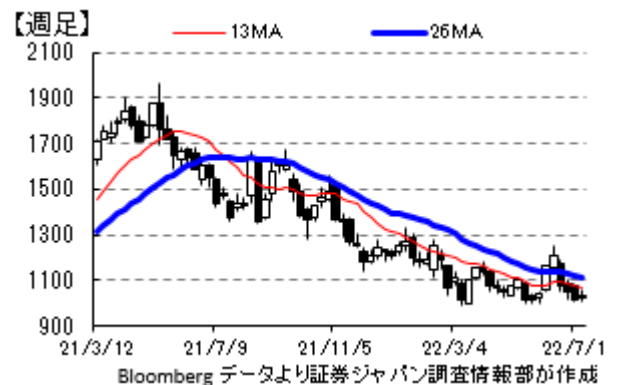


[決算説明会資料](#)



5301 東海カーボン

22年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比28.8%増の695.1億円、営業利益が同94.7%増の79.3億円となった。黒鉛電極事業は市中在庫の消化が進む中、鉄鋼景気が回復し、電極市況も昨年を底に反転した。引き合いも欧米を中心に活発化し、現地生産拠点はフル稼働となった。セグメント売上げは前年同期比55.3%増、営業損益は前年同期の2.2億円の赤字から、12.5億円の黒字に転換した。カーボン



フラック事業は中国拠点の売却で数量は減少したものの、交換用タイヤの需要が欧米を中心に大きく回復し、売価引き上げもあって、セグメント収益は同36.3%増収、68.8%営業増益となった。また、ファイナカーボン事業では半導体、太陽光発電向け市場が堅調で、半導体エッチング工程で使用される高付加価値品のソリッド SIC (シリコンカーバイド) 製品も伸び、同23.9%増収、35.7%営業増益となった。スメルティング&ライニング事業では新興国向けを中心にアルミ電解用カソードの販売が好調で、同7.8%増収、57.4%増益となった。さらに、工業炉及び関連製品事業でも電子部品業界向け、エネルギー関連業界向けの需要が堅調で、工業炉、発熱体ともに伸び、同27.3%増収、46.3%営業増益だった。中間及び通期計画は据え置かれているが、コロナ禍からの回復に伴う経済活動やサプライチェーンの正常化によって、鉄鋼需要の回復が続くとみられるほか、自動車の生産回復や半導体、電子部品の設備投資の増加が追い風となろう。

[決算説明会資料](#)

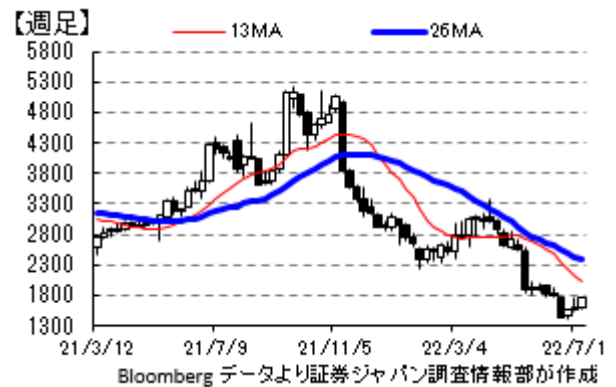


(大谷 正之)

参考銘柄

3182 オイシックス・ラ・大地

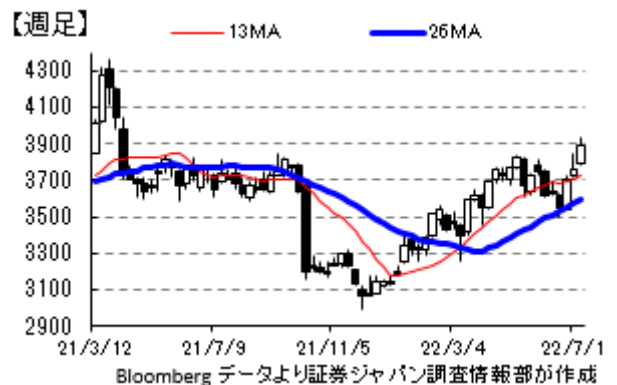
2022年3月期通期の業績は、売上高が前期比13%増の1,134.7億円、EBITDAが前期比30%減の62.1億円。巣籠り需要の反動により、配送効率が悪化したこと、物流センターの移転により、配送トラブルが発生したことなどにより、売上高の伸びが鈍化したほか、利益面では減益となった。配送トラブルでは、2022年3月期に売上高で約10億円、EBITDAで約13億円のマイナス影響が発生したほか、リカバリーコストが2023年3月期の上期まで続く見通しで、2023年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比6%増の1,200億円、EBITDAが前期比5%増の65億円に留まる見通し。しかしながら、配送トラブルの影響で一時的に増加した解約率は早期に通常時の水準に回復しているほか、2月下旬以降はプロモーション活動も再開しており、影響は一時的なものと思われる。配送トラブルの影響や米国 Purple Carrot 社のインフレに対する価格転嫁の遅れなどによって、上期を中心に EBITDA マージンの悪化が予想されるが、通期の業績予想は会員数、ARPU の前提が保守的で今後上振れが期待されるものと思われる。



(下田 広輝)

4502 武田薬品工業

2019年にアイルランド製薬大手のシャイアー社を6兆円超で買収。有利子負債/EBITDA(利払い・税金・減価償却・償却控除前利益)倍率が一時4.7倍に膨らんだが、3月末時点で2.8倍にまで圧縮することに成功、今後は約2倍に引き下げる方針とみられる。また、26年に欧米で特許切れとなる主力の潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「エンティビオ」について、現時点では他社による後発医薬品の開発がなされておらず、臨床試験には3~4年以上、同社が保有する製造法などの特許を侵害する可能性があることから、後発医薬品が今後10年以内に登場する可能性が後退、ピーク時の同製品の年間売上高予想を従来の最大65億ドルから上方修正するとした。さらに、同社の売上高は海外が8割を占め、今期の為替前提は1ドル=119円、円安による業績の上振れ期待が大きい。ブルームバーグの報道によると、同社の利益率が10ポイント改善したことから、ウェバーCEOは「成長投資、負債の圧縮、株主還元、この三つを同時に達成できる」との見解を示し、サルウコスCFOは「剰余金を株主に還元することに焦点を当てており、将来的な配当の増額のほかに、自己株買いについても取締役会で検討を進めている」と語っている。また、ウェバーCEOは次の稼ぎ頭となる候補薬について、企業の買収や商業化の権利取得などを通じて獲得したい考えも示し、これまでは相対的に費用がかからない早期開発段階の候補薬をいくつも獲得してきたが、臨床試験の最終段階手前にあるものにも手が出せるほど財務状況が改善したため、同社が主要注力分野として位置付けている消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、癌、神経精神疾患の5つの分野の中で買収候補を積極的に探しているという。



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

7月11日(月)

- 日銀支店長会議、黒田総裁挨拶
- 7月さくらレポート(日銀)
- 5月機械受注(8:50、内閣府)
- 6月マネーストック(8:50、日銀)
- 5月産業機械受注(11:00、産機工)
- 6月工作機械受注(15:00、日工会)

7月12日(火)

- 6月企業物価(8:50、日銀)

7月13日(水)

- 11日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)

7月14日(木)

- 特になし

7月15日(金)

- 5月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

7月18日(月)

- 海の日

<国内決算>

7月11日(月)

- 時間未定 コスモス薬品<3349>
【1Q】ローソン<2651>、ローツェ<6323>

7月12日(火)

- 時間未定 【1Q】東宝<9602>

7月13日(水)

- 時間未定 【1Q】ABCマート<2670>、吉野家HD<9861>
【2Q】マネーフォワード<3994>

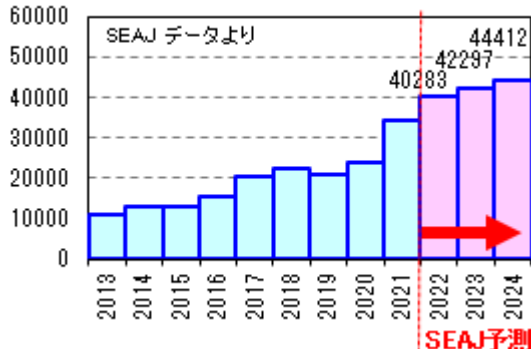
7月14日(木)

- 時間未定 Sansan<4443>
【1Q】クリレスHD<3387>
【3Q】ファーストリテ<9983>

7月15日(金)

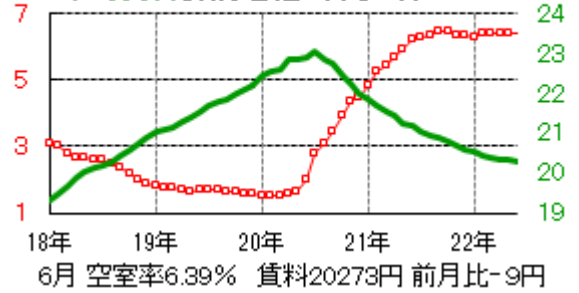
- 時間未定 パナソニック<2168>
【1Q】ベikalレント<6532>
【3Q】ウエストHD<1407>

日本製半導体製造装置需要予測(年度、億円)

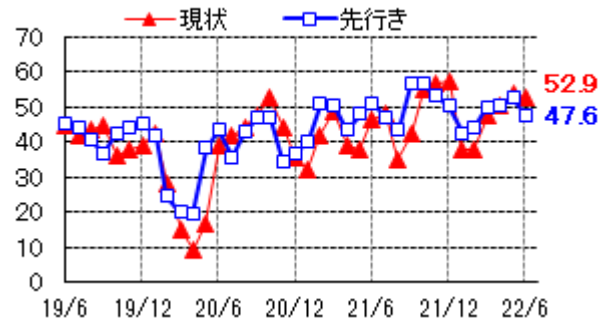


【参考】直近で発表された主な国内経済指標

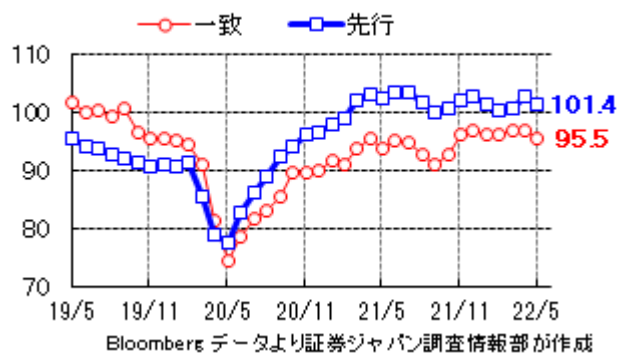
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



	前回より
6月 非製造業PMI 確報	54.0 ↓
6月 マネタリーベース 前年比	+3.9% ↓
5月 現金給与総額 前年比	+1.0% ↓
5月 実質賃金総額 前年比	-1.8% ↓
6月 都心オフィス空室率	6.39% ↑
6月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.23% ↑
5月 景気一致指数 速報	95.5 ↓
5月 景気先行指数 速報	101.4 ↓
5月 家計支出 前年比	-0.5% -
5月 国際収支、経常収支	1284億円 ↓
5月 国際収支、貿易収支	-1.951兆円 ↓
6月 倒産件数 前年比	+0.92% ↓
6月 景気ウォッチャー調査現状	52.9 ↓
6月 景気ウォッチャー調査先行き	47.6 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

7月11日(月)

- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 休場 シンガポール、マレーシア、トルコ(犠牲祭)

7月12日(火)

- 独 7月ZEW景気期待指数
- 米 農産物需給報告
- OPEC月報
- イエレン米財務長官訪日(G20会合関連、~13日)
- EU財務相理事会
- 休場 トルコ(犠牲祭)

7月13日(水)

- 中 6月貿易統計
- 欧 5月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 ベージュブック
- 米 6月財政収支
- 米 6月消費者物価
- バイデン米大統領中東歴訪(~16日)
- 休場 タイ(三宝節)

7月14日(木)

- 米 6月卸売物価

7月15日(金)

- 中 4~6月期GDP
- 中 6月鉱工業生産、小売売上高
- 中 1~6月都市部固定資産投資
- 欧 6月新車販売
- 米 6月小売売上高
- 米 6月輸出入物価
- 米 7月NY州製造業景況指数
- 米 6月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 7月ミシガン大消費者景況感指数
- 米 5月企業在庫
- G20財務相・中央銀行総裁会議(~16日、パリ)
- 休場 トルコ(国家統一の日)

7月18日(月)

特になし

<海外決算>

7月14日(木)

JPモルガン、モルガン・スタンレー、TSMC

7月15日(金)

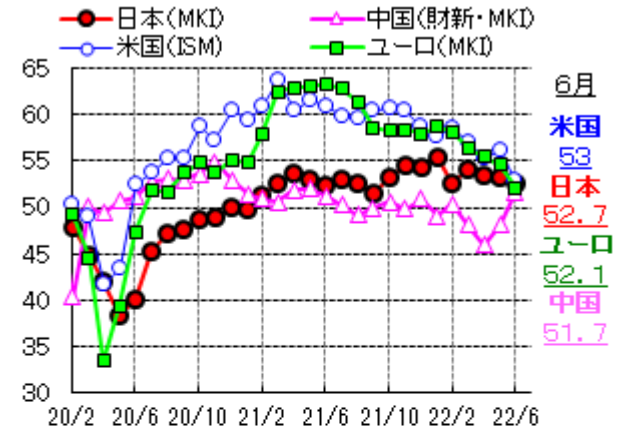
ウェルズファーゴ、ユナイテッドヘルス

7月18日(月)

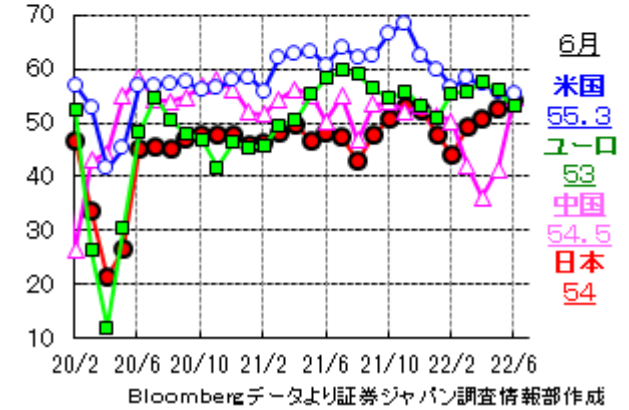
ゴールドマン、IBM

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI

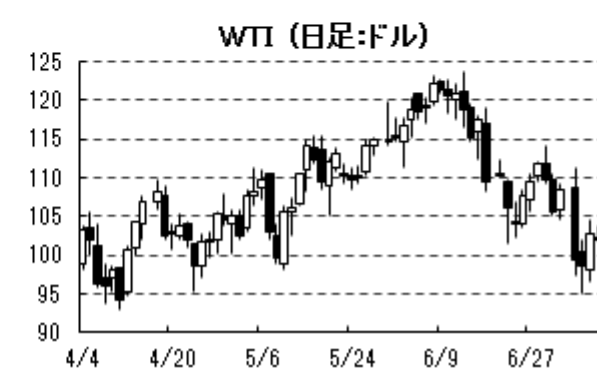
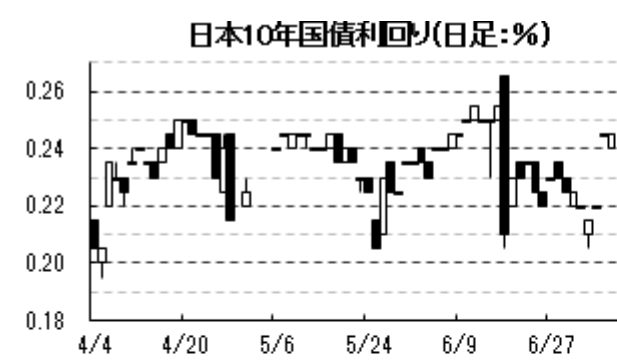
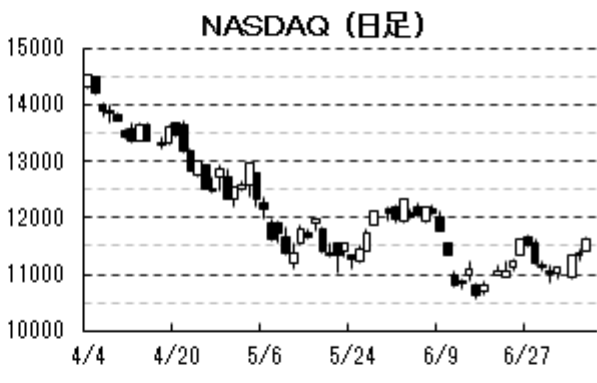
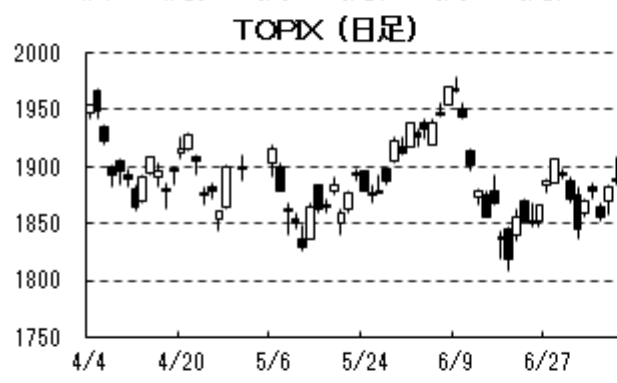
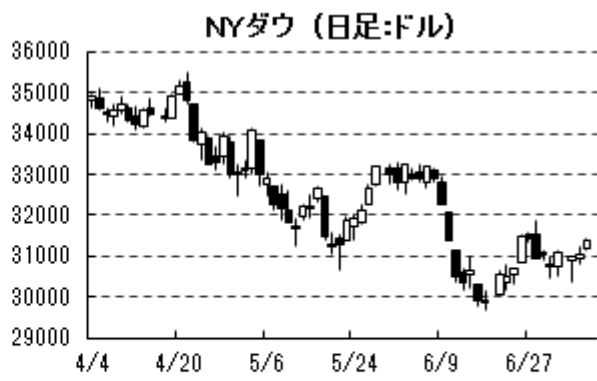


国	項目	値	前回より
米	6月 製造業PMI マーケット 確報	52.7	↓
米	5月 建設支出 前月比	-0.1%	↓
米	6月 ISM製造業景況指数	53.0	↓
米	6月 非製造業PMI マーケット 確報	52.7	↑
米	5月 製造業受注 前月比	+1.6%	↑
米	6月 ISM非製造業景況指数	55.3	↓
米	5月 貿易収支	-855億\$	↑
欧	6月 製造業PMI マーケット 確報	52.1	↑
欧	6月 非製造業PMI マーケット 確報	53.0	↑
欧	6月 CPI 前月比	+0.8%	-
欧	5月 小売売上高 前月比	+0.2%	↑
欧	5月 小売売上高 前年比	+0.2%	↓
独	6月 製造業PMI マーケット 確報	52.0	-
独	6月 非製造業PMI マーケット 確報	52.4	-
独	5月 鉱工業生産 前月比	+0.2%	↓
独	5月 鉱工業生産 前年比	-1.5%	↑
独	5月 製造業受注 前月比	+0.1%	↑
中	6月 非製造業 財新PMI	54.5	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

7/8 16:39 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年7月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年7月8日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。